

株 主 の み な さ ま へ

第51期事業報告書

平成13年4月1日—平成14年3月31日



Fighting Disease with Electronics

 **NIHON KOHDEN**

ごあいさつ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。このたび当社は第51期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けいたします。

当期におきましては、前期から回復基調にあった業績をさらに向上させるべく努力を重ねました結果、連結・単独ともに増収増益を計上することができました。これも株主のみなさまのご支援の賜物と、深く感謝申し上げます。

今、医療は変革期を迎え、当社グループを取り巻く環境も大きく変化しております。このような状況は、医用電子機器のトップメーカーとして高度な技術開発力を培ってきた当社グループにとって、大きなチャンスでもあります。私たちはこの機に際し、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦する」という経営理念のもと、臨床医療の現場から、病院内IT化・在宅医療・救急医療・健康増進・細胞医療まで幅広いフィールドをカバーするとともに、サービス体制の強化や海外の優れた製品の導入・販売にも積極的に取り組んでおります。そしてグループ一丸となって、世界中の医療と健康に貢献するために邁進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

荻野和郎

平成14年 6 月

NIHON KOHDEN GROUP

Profile & Vision

エレクトロニクスで病魔に挑戦

日本光電
グループ

グループ企業40社
営業網 国内 122カ所
海外 4カ所

高度な技術開発力

事業内容

基礎医学研究機器

システムソリューション機器

生体計測機器

生体情報モニタ

治療機器

医療用品・用具

変成器

サービス事業

細胞医療

救急医療

病院内IT化

臨床医療

在宅医療

健康増進

海外製品の導入・販売

輸出

世界へ広がる安心のセールス・サービス体制

世界のトップメーカー・トップシェアを目指して

脳波計シェア世界No.1
脳波計・脳誘発電位検査装置の国内シェアNo.1
心電計の輸出台数No.1
心臓カテーテル検査機器の国内シェアNo.1
生体情報モニタの国内シェアNo.1
デフィブリレータの国内シェアNo.1
基礎医学研究分野のトップメーカー

回復基調がいちだんと確かなものになり、増収増益を達成。 今後も市場ニーズを見据えて業績向上を目指します。

Q まずはじめに、当期業績の所感を聞かせてください。

A 第51期は、厳しい市場環境ながら連結・単独ともに増収増益となり、前期からの回復基調がさらに確かなものになったと実感しております。連結での売上高は前期比7.7%増の718億円、経常利益は前期比2倍以上の28億円と大幅に改善し、当期純利益も16億円と黒字化しました。当期は中期経営計画（3カ年）の初年度でしたが、計画を上回る結果となり、力強いスタートができたと思っております。

Q 増収増益となった主な要因を聞かせてください。

A 生体情報モニタをはじめ、品質・コストともに優れた商品を市場に投入することができたのに加え、循環器分野の心臓ペースメーカやカテーテルなども引き続き好調に推移しました。また、大学病院や国公立病院などを中心として院内IT化に応える大規模ネットワークシステムを受注することができました。これは当社が10年来取り組んできたシステム商品 1 と、単体商品との総合力が認められた結果であると思います。そして当期はこれらの商品力が販売・生産とうまくかみ合ったこと、院内IT化や医療制度改革といった市場動向に合致したことも、業績向上に結び

ついた要因と言えます。海外では、グローバル企業の巨大化や市場価格の下落など厳しい状況が続いておりますが、生体情報モニタ・心電計・脳神経関連商品などが市場に受け入れられたことなどにより、売上を伸ばすことができました。損益面では、徹底したコストダウンや経費削減への取り組みが大きな改善につながりました。

Q 当期より中期経営計画がスタートしていますが、進捗状況はいかがでしょうか？

A 当社では現在、「事業基盤の強化と新しい事業創造で21世紀を築く」をテーマに、全社一丸となって中期経営計画に取り組んでいます。「事業基盤の強化」としては、特に当期は生体情報モニタをはじめとする商品開発について、ユーザオリエンテッドに徹してコストダウンと品質強化に取り組み、確かな成果を挙げることができました。今後もこれをさらに推進し、シェアアップと売上増加を目指します。「新しい事業創造」としては、システム事業とサービス事業に特に力を入れております。システム事業では、すでに大型の院内ネットワークシステムを複数稼働させるなどの結果を出しており、今後は他企業との提携も含めて総合的に開発力を強化し、確実に利益の出せる事業に育成していきます。サービス事業では、保守・サポートの24時間体制の構築などサービス体制の充実強化を進めております。また国内販売では循環器分野とシステム分野に

KEY WORD

1 / システム商品

近年、医療現場では、安全性の向上、経営の効率化、患者さんへのサービス向上を目指し、電子カルテなどによる、病院内のIT化が急速に進んでいます。当社のシステム商品には、心電図・脳波などの検査データや、超音波・内視鏡・CTなど

の画像データを管理する「診断情報システム（DISシリーズ）」、手術室・ICU・病棟などで収集されたモニタ情報を管理する「クリニカルネットワークシステム（CANシリーズ）」などがあります。これら多部門に分散している患者さんのデータを一元管理し、電子カルテなどを介して医療スタッフや患者さんにわ

かりやすく提供しています。日本光電は、医療現場を知り尽くした経験と永年の間に培ったME技術や医療情報技術を駆使して、より良い医療現場を実現するネットワークシステムをご提案しています。

おける営業員の専門力強化に注力しました。今後は在宅医療・民間市場の分野で専門力強化を進めてまいります。

Q 当期の主な出来事を聞かせてください。

A 21世紀は「環境の世紀」と言われております。当社も地球に優しい企業を目指して2000年10月に環境理念

2を制定し、2001年10月には当社のメイン生産工場である富岡サイトでISO14001の認証を取得しました。今後もグループ全体で認証取得活動を推進してまいります。また、昨年8月に創立50周年を迎えたのを記念して、全国主要都市11カ所で「50周年記念展示会」を開催しました。この展示会には2,000名を超える方々にご来場いただき、販売施策としても意義のあるものになりました。また、海外では昨年12月、今後の成長が見込める中国に北京駐在員事務所を開設しました。技術面においても、昨年5月のME学会でピロリ菌検出技術 3に関して新技術開発賞を、今年春には「パルスオキシメータ開発」の功績で当社の青柳卓雄が紫綬褒章を受章し、また日本麻酔科学会の社会賞を受賞するなど、50年来培ってきた当社のME技術を評価していただくことができ、新たな50年に向けて大きな励みになりました。

2 / 環境理念

日本光電グループでは、企業の使命として環境問題に積極的に取り組むとともに、取引先の「グリーン調達」要請に応えるべく環境理念を制定し、環境に優しい製品づくりを進めています。

[日本光電グループの環境理念]

日本光電は、すべての人々が豊かな生活環境を享受できるよう、あらゆる企業活動や社員行動を通して、かけがえのない地球環境の保全と質的向上に努める。



Q 今後の市場環境の展望や、来期の取り組みについて聞かせてください。

A 国内の市場環境は、医療制度改革の影響等により、全体としては厳しい環境が続くと言わざるを得ません。しかし反面、急速に拡大する院内IT化に関連するニーズ増大などが予測されます。来期はこうした市場ニーズに対応したシステム事業をはじめ、引き続き新商品開発に全力で取り組み、さらなる業績向上を目指します。また海外でも、一層のコストダウンとニーズに合った商品開発により競争力を確保すると同時に、販売子会社と各国代理店を組み合わせた効率の良い販売体制を構築し、海外販売を積極的に展開します。商品開発については、

- ・マーケット（ユーザ）オリエンテッドであること。
- ・コスト（プロフィット）ドリブンであること。
- ・グローバルであること。

を基本方針とし、当社が目指す「世界のトップメーカー」「世界でのトップシェア獲得」に向かって邁進してまいります。

3 / ピロリ菌検出技術

胃潰瘍・十二指腸潰瘍の原因とされるヘリコバクター・ピロリ菌を、従来より正確かつスピーディーに検出する新技術を開発し、特許を取得。ピロリ菌ウレアーゼ測定器「ヘリコタック」として商品化しています。

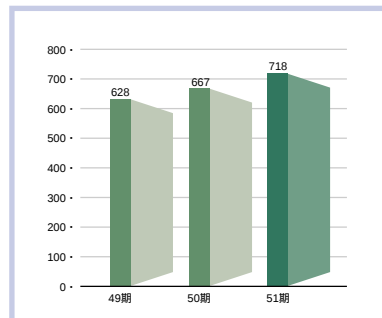
営業の概況（連結）

当期におけるわが国経済は、米国経済の減速に伴う輸出の減少や、ＩＴ関連市場の急激な悪化による企業業績落ち込みなどから設備投資は減少し、また、雇用・所得環境の悪化による個人消費低迷など、深刻な景気後退が持続しており、厳しい状況のまま推移しました。

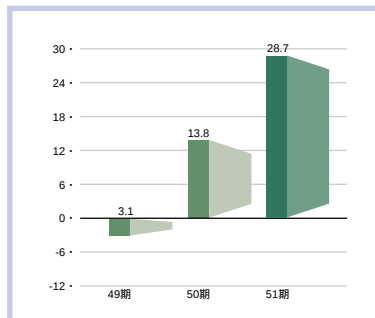
医療関係では、医療費抑制のための医療提供体制の見直しや、規制緩和などを中心とする医療制度改革が順次実施されております。医療機関においては、経営の効率化や医療安全体制の確保に向けた改善を進めており、設備投資の抑制や購入単価の引き下げなどから、企業間の競争はさらに激化している状況です。

当社はこのような中で、２００１年４月に策定した中期経営計画を鋭意実行してまいりました。事業の核をなす生体情報モニタをはじめとする検査・診断機器の開発に取り組み、コストダウンと品質の向上を図り、競争力のある新商品を市場に投入し受注活動に全力をあげました。また、病院の電子カルテ化・ＩＴ化に対応するネットワークシステムの開発にも全力をあげて取り組みました。国内販売面では、営業員の専門力をさらに強化し、心臓ペースメーカやカテーテルなどの循環器系商品の販売や、大学病院をはじめとする重要拠点施設への大型ネットワークシステム商品の販売を強力に推進しました。輸出面では、成長が見込める中国に北京駐在員事務

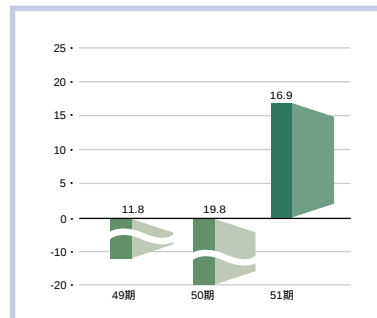
■ 売上高（億円）



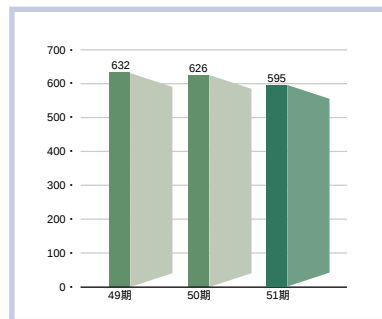
■ 経常利益（億円）



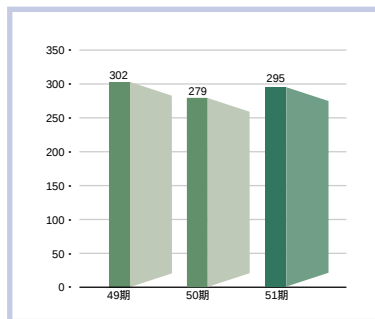
■ 当期純利益（億円）



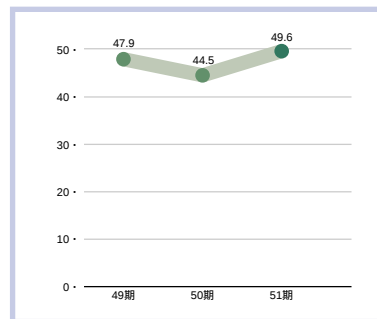
■ 総資産（億円）



■ 株主資本（億円）



■ 株主資本比率（％）

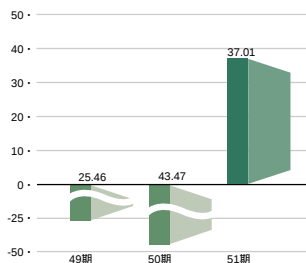


所を開設するとともに、各国の代理店を商品群別に再編成するなど、販売網の強化を図りました。

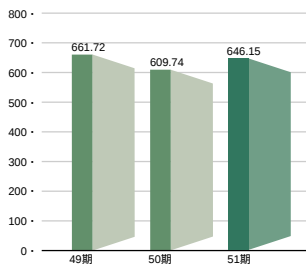
この結果、当期の売上高は、前期比7.7%増の718億6千万円となりました。

損益面では、経費の削減および生産コストの低減に努めたことに加え、為替差益の寄与もあり経常利益は、前期比107.8%増の28億7千1百万円となりました。当期純利益は、16億9千3百万円となりました。

■ 1株当たり当期純利益(円)



■ 1株当たり株主資本(円)



zoom

シリーズ企画

ズームアップ

当社開発のパルスオキシメータが、
世界の医療技術の進歩に大きく貢献しています。

パルスオキシメータとは、患者さんの指先などに小型で軽量のプローブを挟み込み、動脈血中の酸素飽和度(SpO₂)を連続的に、リアルタイムで、しかも無侵襲で測定する機器です。これは1974年に当社が世界で初めて開発したもので、当社研究開発本部の青柳卓雄が「パルスオキシメータの開発」の功績により2002年春の褒章で「紫綬褒章」を受章しました。

パルスオキシメータが開発されたことで、患者さんの心臓や呼吸機能の状態が正確に把握できるようになり、現在では世界中のさまざまな医療現場でパルスオキシメータが幅広く用いられています。

たとえば、世界各国の麻酔基準にパルスオキシメータの使用が取り入れられ、酸素不足による手術中の死亡事故が減少し治療効率が向上しました。また、緊急を要する救急患者の動脈血酸素飽和度の変化を的確に把握できることで、適切な対応と処置が可能となり救命率が向上し、未熟児や新生児に対しても、酸素供給過多による未熟児網膜症等の障害の発生を未然に防止することができるようになりました。さらに、酸素療法を要する入院患者を、パルスオキシメータ

を用いて在宅医療に切り替えることが可能となり、患者さんの生活の質(Quality of Life)が向上しました。

このようにパルスオキシメータの開発は、医療の発展と向上に大きく貢献しています。



OLV-2100

部門別の概況（連結）

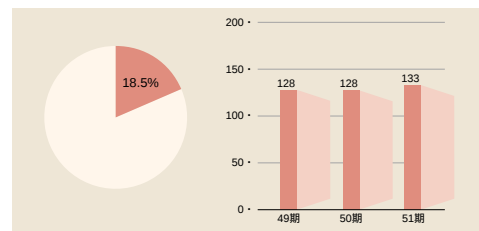
生体計測機器

脳波、心電図、血圧、呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電図検査装置、ポリグラフ、呼吸機能検査装置など）および関連システムなど

脳波計・誘発電位検査装置などの脳神経関連商品が国内・海外とも好調に推移しました。また、国内では、心電図・脳波等の検査データや、超音波等の画像情報データを一元管理する診断情報システムも好調に推移しましたが、心電計群は市場価格の下落等があり低調でした。その結果、売上高は前期比3.6%増の133億1千万円となりました。

売上構成比

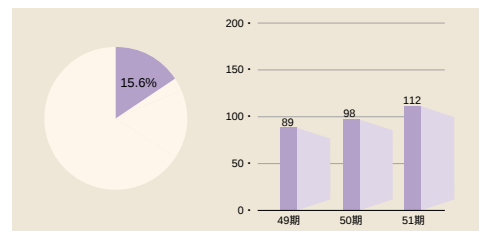
売上高推移（単位 億円）



生体情報モニタ

患者の状態を継続的にモニタリングする装置（セントラルモニタ、ベッドサイドモニタなど）、医療情報システム、看護支援システムなど

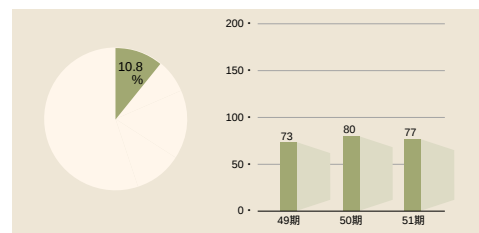
コンパクト型ベッドサイドモニタや8人用医用テレメータなどの新商品がラインナップに加わり、国内・海外とも好調に推移しました。また、生体情報モニタを含むクリニカルネットワークシステムの大型商談の受注も好調に推移し、売上高は前期比13.6%増の112億2百万円となりました。



治療機器

心細動除去装置、心臓ペースメーカ、輸液ポンプ、患者加温システムなど

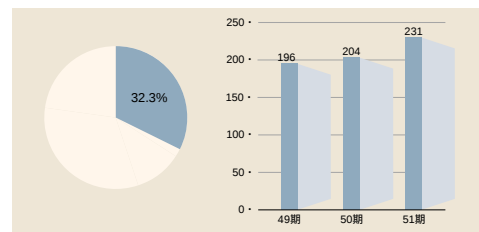
心細動除去装置・心臓ペースメーカ・人工呼吸器の販売が、国内で引き続き好調に推移したものの、海外で心細動除去装置が低調であった結果、売上高は前期比3.0%減の77億8千1百万円となりました。



医療用品・用具

記録紙・電極・カテーテルなどのME用品、消耗品、保守パーツなど

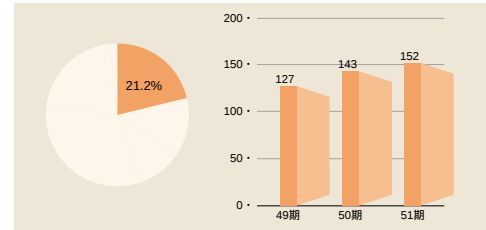
循環器系用品のカテーテル類の販売が、国内で引き続き好調に推移しました。また、ディスポーザブル電極は、低価格化が進んでいるものの、新商品の出荷数の伸びにより微増となりました。その結果、売上高は前期比13.4%増の231億7千6百万円となりました。



その他

自動血球計数器, パルスオキシメータ, 医用サーモグラフィ装置, 救急用伝送・モニタ装置, 超音波診断装置, 超音波画像処理装置など

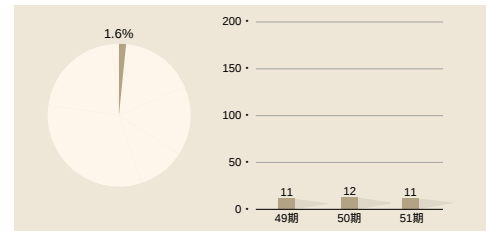
パルスオキシメータ, 東芝製超音波診断装置などが順調に推移したことから, 売上高は前期比6.7%増の152億7千4百万円となりました。



変成器

リアクトルトランス, パワートランス, ビデオトランス, パルストランス, 低周波変成器, スイッチング電源装置, ドロップ電源装置など

社内外の医用電子機器のほかに, 計測器, 通信機, 音響機器および各種産業用電子機器向けに力を入れてきましたが, 当期は, 景気後退の影響を受け, 売上高は前期比11.3%減の11億1千7百万円となりました。



New Products

長時間心電図解析装置 DSC-3300 (生体計測機器)

2002年3月, ホルター心電図解析装置シリーズの最上位機種「長時間心電図解析装置DSC-3300」を発売しました。ホルター心電図は, 患者さんの心電図を24時間連続で小型のレコーダに取り込み, 不整脈などを解析するものです。

ベッドサイドモニタ BSM-2301 (生体情報モニタ)

2001年8月に発売した「ベッドサイドモニタBSM-2301」は, 小型軽量ながら8.4型のカラー液晶を採用。見やすさと省スペースを両立させました。ICUや病棟のベッドサイドだけでなく, 院内搬送時にも活躍します。

人工呼吸器Savina (治療機器)



ドイツ・ドレーゲル社製人工呼吸器の最新作「Savina」を, 2001年5月に発売しました。ICUをはじめ術後回復室や一般病棟, 院内搬送時など, 幅広い範囲で患者さんの呼吸を優しくサポートします。

ハローキティ電極 ビトロードV (医療用品)

50周年記念キャンペーンの一環として, 2001年11月, 子供から大人まで幅広い人気のサンリオ社キャラクター「ハローキティベイベーズ」をデザインしたディスガ電極を発売。

売。ディスガ電極は生体情報モニタへ心電図を表示させるために患者さんの体に貼り付けるもので, キャラクターを採用することにより「やさしさ」に配慮し, 小児患者をはじめ看護婦さんからも注目の的となりました。



麻酔患者データ管理システム CAN-1500 (生体情報モニタ)

2001年4月に発売した「麻酔患者データ管理システムCAN-1500」は, 手術中の麻酔記録機能の他, 手術の申込, スタッフスケジューリング, 機材管理機能から術後の記録, 通知票までと手術部の業務を広範囲にカバーするシステムです。CANシリーズは, 病院内のIT化を推進するとともに, 医療の安全性や効率化に寄与しています。



財務諸表（連結）

連 結 貸 借 対 照 表

（単位 百万円）

科目	前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	48,630	46,361
現金及び預金	11,394	8,061
受取手形及び売掛金	22,430	23,268
たな卸資産	13,118	13,144
繰延税金資産	403	1,170
その他	1,556	956
貸倒引当金	273	239
固定資産	13,610	13,210
有形固定資産	8,958	8,905
建物及び構築物	3,133	3,051
機械装置及び運搬具	789	696
工具器具及び備品	2,086	2,184
土地	2,824	2,824
建設仮勘定	124	147
無形固定資産	1,017	668
投資その他の資産	3,635	3,636
投資有価証券	2,179	2,441
繰延税金資産	96	58
その他	1,364	1,144
貸倒引当金	5	8
繰延資産	435	—
試験研究費	435	—
資産合計	62,677	59,571

科目	前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	31,231	28,517
支払手形及び買掛金	13,852	14,573
短期借入金	12,772	8,845
未払金	491	352
未払法人税等	291	885
未払費用	702	867
賞与引当金	1,208	1,262
その他	1,912	1,729
固定負債	3,285	1,200
長期借入金	1,675	87
退職給付引当金	1,468	827
役員退職慰労金引当金	134	150
繰延税金負債	—	126
その他	6	7
負債合計	34,516	29,717
少数株主持分		
少数株主持分	256	288
資本の部		
資本金	7,544	7,544
資本準備金	10,482	10,482
連結剰余金	10,092	11,529
その他有価証券評価差額金	—	174
為替換算調整勘定	214	162
自己株式	0	3
資本合計	27,904	29,564
負債・少数株主持分及び資本合計	62,677	59,571

連結損益計算書 (単位 百万円)

科目	前 期 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)	当 期 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)
売上高	66,736	71,860
売上原価	42,407	40,956
売上総利益	24,328	30,903
販売費及び一般管理費	23,146	28,366
営業利益	1,182	2,537
営業外収益	742	987
受取利息	25	27
受取配当金	28	13
為替差益	305	549
その他の営業外収益	382	396
営業外費用	542	653
支払利息	262	214
固定資産除却損	61	106
持分法による投資損失	45	131
その他の営業外費用	174	201
経常利益	1,381	2,871
特別利益	131	27
貸倒引当金戻入額	131	27
特別損失	2,870	583
退職給付会計基準変更時差異	2,808	—
投資有価証券等評価損	62	233
投資有価証券売却損	—	350
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	1,357	2,315
法人税・住民税及び事業税	608	1,334
法人税等調整額	3	728
少数株主利益	26	14
当期純利益又は当期純損失()	1,989	1,693

連結剰余金計算書 (単位 百万円)

科目	前 期 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)	当 期 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	12,256	10,092
連結剰余金増加高	58	—
持分の減少に伴う剰余金増加高	58	—
連結剰余金減少高	233	256
配当金	228	251
役員賞与金	4	4
当期純利益又は当期純損失()	1,989	1,693
連結剰余金期末残高	10,092	11,529

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位 百万円)

科目	前 期 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)	当 期 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,917	4,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,932	2,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	610	5,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	622
現金及び現金同等物の増減額	670	3,321
現金及び現金同等物の期首残高	10,574	11,244
現金及び現金同等物の期末残高	11,244	7,922

■会計処理の方法の変更

従来、医用電子機器関連事業の技術開発部門の費用は製造原価に区分していましたが、当期から販売費及び一般管理費に区分計上することに変更しました。
なお、この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

財務諸表（単独）

貸借対照表

（単位 百万円）

科目	前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	33,063	32,983
現金及び預金	7,716	4,329
受取手形	788	205
売掛金	14,460	16,228
自己株式	0	—
商品	733	1,017
製品	3,264	2,754
半製品	3	0
原材料	264	76
仕掛品	95	60
貯蔵品	4	1
短期貸付金	1,749	8,347
前渡金	48	40
繰延税金資産	116	289
未収入金	4,622	4,902
その他の流動資産	551	387
貸倒引当金	1,356	5,657
固定資産	13,250	12,984
有形固定資産	6,075	5,988
建物	2,130	2,080
構築物	46	42
機械装置	336	288
車両運搬具	6	6
工具・器具・備品	1,084	1,081
土地	2,346	2,346
建設仮勘定	124	141
無形固定資産	758	479
特許権	7	3
電話加入権・施設利用権	15	14
ソフトウェア	735	461
投資等	6,416	6,516
投資有価証券	1,970	2,326
子会社株式	2,503	2,290
出資金	372	326
子会社出資金	402	680
長期貸付金	758	528
長期前払費用	36	4
その他の投資	526	472
貸倒引当金	154	113
資産合計	46,313	45,968

科目	前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	13,808	17,049
支払手形	4,895	2,756
買掛金	5,413	9,033
短期借入金	125	2,337
一年内返済長期借入金	406	—
未払金	302	198
未払法人税等	45	333
未払費用	475	553
前受金	9	16
預り金	1,277	1,380
賞与引当金	434	361
設備関係支払手形	91	33
その他の流動負債	331	44
固定負債	4,948	671
長期借入金	75	37
退職給付引当金	575	358
役員退職慰労金引当金	134	150
債務保証損失引当金	4,163	—
繰延税金負債	—	124
負債合計	18,756	17,720
資本の部		
資本金	7,544	7,544
法定準備金	11,619	11,631
資本準備金	10,482	10,482
利益準備金	1,137	1,149
剰余金	8,392	8,902
任意積立金	13,530	6,660
別途積立金	13,530	6,660
当期末処分利益又は当期末処理損失()	5,137	2,242
(うち当期利益又は当期損失())	(5,119)	(774)
評価差額金	—	172
その他有価証券評価差額金	—	172
自己株式	—	3
資本合計	27,556	28,248
負債及び資本合計	46,313	45,968

損益計算書

(単位 百万円)

科目	前 期 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)	当 期 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	36,756	39,267
売上高	36,756	39,267
営業費用	36,168	38,165
売上原価	27,495	25,099
販売費及び一般管理費	8,673	13,066
営業利益	587	1,101
営業外損益の部		
営業外収益	1,019	1,365
受取利息及び配当金	368	374
その他の営業外収益	650	990
営業外費用	77	175
支払利息	23	43
その他の営業外費用	54	131
経常利益	1,530	2,292
特別損益の部		
特別利益	—	4,177
債務保証損失引当金戻入額	—	4,163
子会社清算益	—	14
特別損失	6,661	5,286
退職給付会計基準変更時差異	1,037	—
投資有価証券等評価損	63	345
投資有価証券売却損	—	350
子会社株式等評価損	560	330
貸倒引当金繰入額	836	4,260
債務保証損失引当金繰入額	4,163	—
税引前当期利益又は税引前当期損失 ()	5,131	1,183
法人税、住民税及び事業税	104	582
法人税等調整額	116	173
当期利益又は当期損失 ()	5,119	774
前期繰越利益	107	1,605
中間配当額	114	137
中間配当に伴う利益準備金積立額	11	—
当期末処分利益又は当期末処理損失 ()	5,137	2,242

利益処分

(単位 百万円)

科目	前 期	当 期
当期末処分利益又は当期末処理損失 ()	5,137	2,242
任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額	6,870	—
合計	1,732	2,242
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	12	—
利益配当金	114	183
	(1株につき2円50銭)	(1株につき4円)
役員賞与金	—	22
(うち監査役賞与金)	(—)	(3)
任意積立金		
別途積立金	—	400
次期繰越利益	1,605	1,637

- (注)1. 平成13年12月14日に137百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。
2. 当期の利益配当金には、自己株式10,000株の配当金を除いてあります。

■ 注記事項

当期子会社の銀行借入の一部を当社からの貸付に切り替えました。これに伴い、前期末計上していた債務保証損失引当金を戻し入れ、貸倒引当金を積み増しました。

企業データ

■会社概要

呼 称	日本光電 (NIHON KOHDEN)
社 名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設 立	昭和26年8月7日
資 本 金	7,544百万円
売 上 高	392億円 [連結売上718億円] (平成14年3月期)
事業内容	医用電子機器および変成器の開発・製造・販売
従 業 員	639名 (平成14年3月末現在) (日本光電グループ 40社2,532名)
取引銀行	あさひ銀行, 三井住友銀行, UFJ銀行, 東京三菱銀行, みずほ銀行, 群馬銀行, みずほアセット信託銀行, 中央三井信託銀行

■連結子会社の状況 (平成14年3月31日現在)

会社名	所在地	資 本 金
医用電子機器販売		
日本光電北海道㈱ (北海道札幌市)		90百万円
日本光電東北㈱ (宮城県仙台市)		120百万円
日本光電東関東㈱ (千葉県千葉市)		125百万円
日本光電北関東㈱ (埼玉県さいたま市)		91百万円
日本光電東京㈱ (東京都文京区)		149百万円
日本光電メビコ東販売㈱ (東京都文京区)		50百万円
日本光電南関東㈱ (神奈川県横浜市)		97百万円
日本光電中部㈱ (愛知県名古屋市中)		140百万円
日本光電関西㈱ (大阪府大阪市)		202百万円
日本光電メビコ西販売㈱ (大阪府吹田市)		90百万円
日本光電中四国㈱ (広島県広島市中)		175百万円
日本光電九州㈱ (福岡県福岡市中)		80百万円
日本光電アメリカ㈱ (California, U.S.A.)		4,741千米ドル
日本光電ヨーロッパ㈱ (Bad Homburg, Germany)		562千ユーロ
日本光電イタリア㈱ (Bergamo, Italy)		25千ユーロ
日本光電シンガポール㈱ (Shenton Way, Singapore)		100千Sドル
日本光電ウエルネス㈱ (東京都新宿区)		91百万円
日本光電コルテック㈱ (東京都文京区)		46百万円
医療関係のコンピュータシステムの製造・販売		
㈱日本光電メディネット (東京都新宿区)		300百万円
医用電子機器製造等		
㈱光電エンジニアリング (埼玉県所沢市)		60百万円
日本光電富岡㈱ (群馬県富岡市)		496百万円
変成器製造		
日本光電デバイス㈱ (群馬県藤岡市)		61百万円

■取締役および監査役 (平成14年6月27日現在)

代表取締役社長	荻 野 和 郎
常 務 取 締 役	伊 地 知 濤 威
常 務 取 締 役	鎗 田 勝 勝
常 務 取 締 役	中 田 秀 明
常 務 取 締 役	神 原 宏 臣
取 締 役	松 島 武 志
取 締 役	篠 崎 國 雄
取 締 役	鈴 木 文 雄
取 締 役	原 澤 栄 志
取 締 役	杉 山 雅 己
取 締 役	大 野 浩 平
常 勤 監 査 役	前 川 重 博
常 勤 監 査 役	原 田 冬 樹
監 査 役	青 木 邦 泰

(注) 監査役のうち青木邦泰氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

会社名	所在地	資 本 金
医用電子機器製造・販売		
上海光電医用電子儀器(有) (中国上海市)		5,145千米ドル
医用電子機器開発		
NKUSラボ㈱ (California, U.S.A.)		500千米ドル
医用電子機器修理・保守および部品販売		
日本光電サービス㈱ (群馬県富岡市)		81百万円
日本光電サービス北海道㈱ (北海道札幌市)		10百万円
日本光電サービス東北㈱ (宮城県仙台市)		10百万円
日本光電サービス東関東㈱ (千葉県千葉市)		20百万円
日本光電サービス北関東㈱ (群馬県富岡市)		20百万円
日本光電サービス東京㈱ (東京都文京区)		26百万円
日本光電サービス南関東㈱ (神奈川県横浜市)		20百万円
日本光電サービス中部㈱ (愛知県名古屋市中)		21百万円
日本光電サービス関西㈱ (大阪府吹田市)		25百万円
日本光電サービス中四国㈱ (広島県広島市中)		20百万円
日本光電サービス九州㈱ (福岡県福岡市中)		20百万円
ユーザ講習, 社員教育研修の企画・運営		
日本光電研修センタ㈱ (東京都新宿区)		10百万円
広報, 宣伝, 製品取扱説明書の企画制作		
日本光電企画センタ㈱ (東京都新宿区)		20百万円
グループ内の総務・厚生関連業務		
日本光電総務㈱ (東京都新宿区)		20百万円
情報通信等の企画・開発およびコンサルティング		
日本光電情報システム㈱ (東京都新宿区)		80百万円

(注) 上記連結子会社に対する当社の出資比率は間接出資を含めて100%です。ただし上海光電医用電子儀器(有)に対する当社の出資比率は59%です。

株式会社データ (平成14年3月31日現在)

■株式の状況

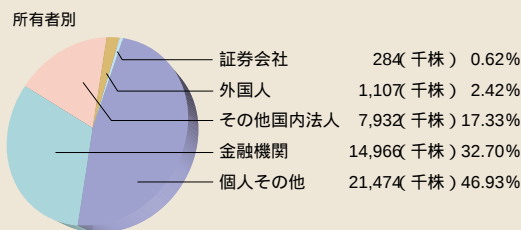
会社が発行する株式の総数	98,986,000株
発行済株式の総数	45,765,490株
株主の数	8,286名(前期末比107名減)

■大株主の状況(上位10名)

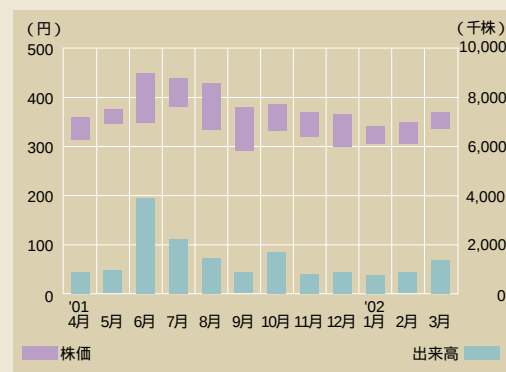
株主名	持株数 千株	持株比率 %
株式会社あさひ銀行	2,096	4.58
安田信託銀行株式会社	1,523	3.32
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	1,343	2.93
東芝メディカル株式会社	1,200	2.62
日本光電工業従業員持株会	1,121	2.45
富士通株式会社	1,063	2.32
日本興亜損害保険株式会社	1,026	2.24
荻野義夫	980	2.14
みずほ信託退職給付信託ソニー株003口	902	1.97
大栄不動産株式会社	893	1.95

(注) 安田信託銀行株式会社は平成14年4月1日付で商号変更し、みずほアセット信託銀行株式会社となりました。

■株式分布状況



■株価および出来高の推移

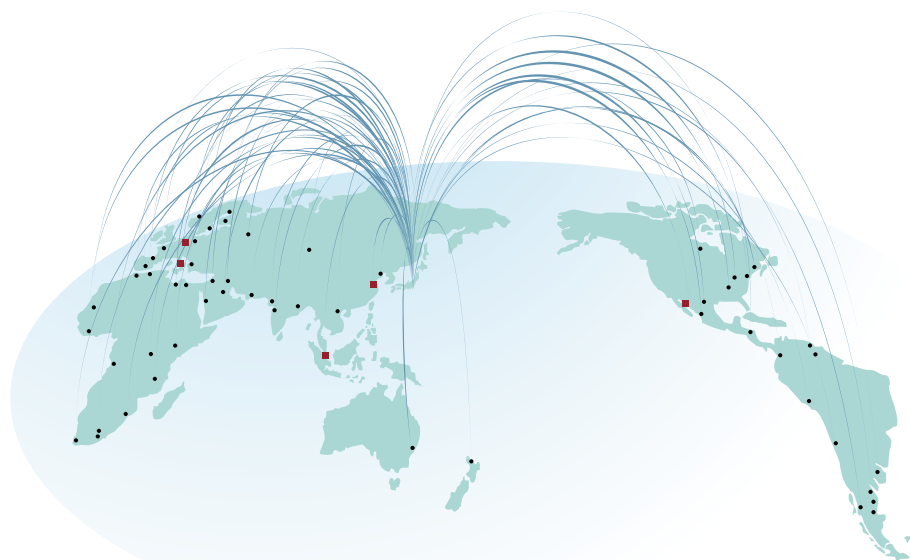


株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
	定時株主総会関係
	利益配当金支払株主確定関係
	中間配当金支払株主確定関係
	その他
	予め公告する日時
公告掲載	東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
(電話お問合せ先)	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	電話 0570-000324(専用ダイヤル)
	(03)3642-4004(代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
	みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店
	みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 証券コード6849

お知らせ

1. 当社の決算公告は、今期より定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を、当社のホームページ(下記アドレス)に掲載することになりましたので、こちらでご覧いただけます。
<http://www.nihonkohden.co.jp/ir/kessan/>
2. 株式事務取次所「安田信託銀行株式会社」は、平成14年4月1日付で商号変更し、「みずほアセット信託銀行株式会社」となりました。
3. 住所変更、配当金振込口座変更等のお手続きにつきましては、みずほ信託銀行株式会社 証券代行部(左記)までお問い合わせください。



NIHON KOHDEN

W O R L D N E T W O R K

日本光電 日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560 ☎(03)5996-8000(代表) Fax(03)5996-8091 URL <http://www.nihonkohden.co.jp/>

古紙配合率100%再生紙を使用しています **R100**